

目次

口 絵
序
凡 例

第1編 経済大国化する日本と県経済 —高度経済成長第二期(1965～1972)—

第1章	商工業の大型化志向	3
第1節	県総合計画と重化学コンビナート誘致政策	3
第2節	在来産業とその政策	30
第3節	輸出指向型機械(家電、二輪車等)製造工業(対米輸出の増勢)	93
第4節	地域金融と公的金融	122
第5節	流通革命と県内諸都市	135
第6節	交通・運輸とエネルギー政策	157
(1)	道路・公共交通機関の進展とコンテナ化に対応した港湾・物流政策	157
(2)	高度経済成長期のエネルギー政策	196
第7節	観光政策の登場と県の観光道路政策	220
第2章	農林業と開放経済体制	233
第1節	基本法農政と県農政	233
第2節	選択的拡大路線と農業構造改善事業	240
第3節	産地形成の進行	244
第4節	農協と農業金融	249
第5節	基本法林政と県林政	255
第6節	外材輸入の増加と林業経営	259
第3章	水産業	266
第1節	生産力の発展と積極的振興策	266
第2節	各種漁業の展開と新規技術の導入	267
第3節	関連産業の展開と漁協組織の充実	271
第4節	食品の安全性とレジャー的海洋利用問題	272

第2編 石油危機と省力化の中の県経済 —1974・75不況(1973～1981)と低成長—

目 次

第1章	国内市場志向と商工業	281
第1節	低成長下の知識集約化目指す産業政策と県総合計画	281
第2節	在来産業と中小経営への注目	295
第3節	地域政策と内需・外需併進の機械工業の動向	346
第4節	安定成長期の地域金融と中小企業金融	413
第5節	流通の変化と大規模小売店舗・商店街問題の浮上	422
第6節	モータリゼーションの進展とエネルギー政策	458
(1)	モータリゼーションと地域交通・運輸体制の変化	458
(2)	ガス事業多角化	475
第7節	県観光政策の多様化と観光公害問題	496
第2章	農林業労働の高齢化の進展と技術	506
第1節	総合農政・地域農政下の静岡県農政	506
第2節	兼業深化・農業労働力の高齢化と地域農業再編	517
第3節	地域農業組織化の動き	521
第4節	産地の発展	525
第5節	低成長期下での林業政策の転換と県林政	531
第6節	森林組合法の制定と林業経営	536
第3章	水産業	538
第1節	2大ショックの衝撃と再編努力	538
第2節	主要漁業における経済事情	546
第3節	関連産業の動向とファンドの形成	550
第4節	レジャー的海面利用との調整	552
第3編 バブル化の時代と県経済		
－1980年代バブル化(1982～1991)－		
第1章	テクノポリスと商工業	557
第1節	テクノポリス政策と県総合計画	557
第2節	円高進行下での在来産業の衰退と国際的対応	624
第3節	円高国際化の進行と輸送用機械工業、化学工業	657
第4節	「銀行離れ」への地域金融機関の対応とバブル経済	725
第5節	大規模小売店舗の進出と地域商業流通	731
第6節	国鉄民営化と原発の本格稼働	747
(1)	国鉄民営化と地域交通体系の構造変化	747

(2) 浜岡原子力発電所の装置実態とガス事業の多角経営化	782
第7節 リゾート開発と観光政策	823
第2章 農林業とハイテク化始動	847
第1節 国際化農政下の県農政	847
第2節 後継者不足と農業構造の変化	861
第3節 農村社会の変貌と農地流動化	864
第4節 選択的拡大路線の到達点	869
第5節 国際化時代の県林政	873
第3章 水産業	880
第1節 バブル経済下の経営縮小	880
第2節 漁業ごと・地域ごとの適性経営を求めて	885
第3節 漁協経営・漁村地域経済の変容	888
第4節 レジャー的海面利用方法の積極化、地域的環境対策	892
第4編 低迷する経済と県経済	
－1990年代の経済停滞期から21世紀初期の混迷と成長(1992～)－	
第1章 ハイテク化、サービス化と産業地帯のクラスター化、	
国際化の県商工業	899
第1節 県総合計画と地域産業のハイテク化	899
第2節 在来産業のグローバル化	1000
第3節 機械工業、化学工業のグローバル展開と地域	1040
第4節 バブル崩壊後の地域金融機関再編	1127
第5節 中心市街地活性化政策の登場と県内流通業の構造変化	1151
第6節 交通とエネルギー政策	1170
(1) 交通・輸送業の構造変化と政策のソフト化	1170
(2) 浜岡原子力発電所の状況と熱量変更下のガス事業	1195
第7節 リゾート政策からの転換と静岡型観光の模索	1253
第2章 農林業の労働力縮小と経営大規模化	1265
第1節 経営体育成路線と静岡県農政	1265
第2節 静岡県農業の到達点と先進的経営体の展開	1274
第3節 農村政策の展開	1285
第4節 森林再評価の下での県林政	1292

目 次

第5節	森林管理問題、不在地主問題の発生	1299
第3章	水産業	1302
第1節	経営面での好転を求めて	1302
第2節	魚種別の課題と成果	1304
第3節	漁協経営・組織の合理化と漁業都市の整備	1306
第4節	ダイビング裁判など	1308

解 説

あとがき

付 録 統計編 (C D)

静岡県産業・経済に関する統計資料を収録

『静岡県史 資料編27 近現代八 (産業・経済)』執筆担当

各編とも同様

1章	1節	山本 義彦
	2節	山本 義彦
	3節	山本 義彦
	4節	四方田 雅史
	5節	四方田 雅史
	6節 (1)	四方田 雅史
	6節 (2)	山本 義彦
	7節	四方田 雅史
2章		安藤 光義
3章		加瀬 和俊

口絵目次

『県政概要』にみる 1960 年代以降の静岡県の産業・経済

- 1 1960 年頃の茶畑〔昭和 35 年版〕
清水港から輸出されるお茶〔昭和 35 年版〕
- 2 スプリンクラーでミカン畑のかんがい（沼津市重須）〔昭和 42 年版〕
- 3 富士宮市で開かれた中部ブロック・ジャージー種の共進会〔昭和 37 年版〕
観音山育成牧場での赤ちゃん乳牛の放牧〔昭和 42 年〕
大豊作のカンラン畑（富士市）〔昭和 36 年版〕
- 4 焼津漁港では昭和 36 年に年間水揚げ高 114 億円の新記録を達成〔昭和 37 年版〕
食魚の普及と魚価の向上で水揚げが大きく伸びたサクラエビ〔昭和 37 年版〕
- 5 駿河湾臨海工業中部地帯（清水港付近）〔昭和 36 年版〕
- 6 旧清水市での共同火力発電所の建設と誘致した製鋼工場〔昭和 36 年版〕
- 7 総工費 25 億円の工事で完成した田子の浦港〔昭和 37 年版〕
県下初の町管理になる大井川港の工事に着手〔昭和 38 年版〕
- 8 昭和 36 年の年間貿易総額が前年より 100 億円伸長して 605 億円余を記録した清水港〔昭和 37 年版〕
- 9 新丹那トンネルの建設進む〔昭和 36 年版〕
- 10 完成した東海道新幹線富士川鉄橋を初めて通過するひかり号〔昭和 39 年版〕
- 11 建設中の東名高速道路（由比海岸付近）〔昭和 41 年版〕
- 12 佐久間ダムの景観〔昭和 36 年版〕
- 13 工事が進む水窪ダム〔昭和 42 年版〕
- 14 安全性と美しさを誇る七滝高架橋〔昭和 56 年版〕
- 15 清水港興津ふ頭に完成したコンテナ専用クレーン〔昭和 46 年版〕
- 16 浜松内陸コンテナ基地が開所〔昭和 47 年版〕
静清総合卸センターがオープン〔昭和 50 年版〕
- 17 浜松を代表する楽器工業〔昭和 37 年版、昭和 38 年版〕
- 18 静岡市で開催された静岡鏡台家具見本市〔昭和 53 年版〕
- 19 県内の農林水産物などを一堂に集めた「しずおか大ふるさと展」〔平成 2 年版〕
- 20 第 6 回県輸出雑貨見本市〔昭和 47 年版〕
- 21 「シズオカデー・イン・シンガポール」を開催〔平成 2 年版〕

資料目次

第1編 経済大国化する日本と県経済－高度経済成長第二期(1965～1972)－

第1章 商工業の大型化志向

第1節 県総合計画と重化学コンビナート誘致政策

1	〔第6次総合計画を展望した沼津・三島方面の工業化の位置づけに関する県議会質疑〕 1960・2・27/3・7	3
2	〔アラビヤ石油の三島・沼津方面への進出問題につき県議会質疑〕 1960・6・29	4
3	〔長期計画と総合開発計画〕 1960・6・29	6
4	〔首都圏整備、新産業都市構想、県西部開発に関する知事答弁〕 1962・7・9	6
5	『第6次静岡県総合開発計画』〔抄〕 1961・3・1	6
6	『第6次静岡県総合開発計画後期計画』〔抄〕 1966・4	8
7	『東部開発の歩み－石油コンビナート問題の経過－』〔抄〕 1965・2	9
8	〔第6次静岡県総合計画中間見直し〕 1965・3	11
9	〔第7次静岡県総合開発計画策定について県議会質疑〕 1968・3・4	16
10	『第7次静岡県総合開発計画』〔抄〕 1969・3	17
11	〔第8次静岡県総合開発計画策定について県議会質疑〕 1971・3・3	22
12	『第8次静岡県総合開発計画』〔抄〕 1972・3	23

第2節 在来産業とその政策

13	『島田地区製材業産地診断報告書』〔抄〕 1958・8	30
14	〔静岡市の在来産業の特徴と仏壇業の位置〕 1978・12	33
15	〔静岡市輸出木製雑貨品の発祥と構成、構造〕 1978・3	35
16	『静岡県の木製品雑貨(統計資料等)』〔抄〕 1988・3	38
17	『静岡サンダル産地振興ビジョン 活力と多様性に富む産地づくり』〔抄〕 1979・10	40
18	『静岡県の紙業』〔抄〕 1993・4	40
19	『遠州地方先染廣巾織物製造業産地診断報告書』〔抄〕 1956・7	41
20	『提言 サンダル製造業界の今後の方向』〔抄〕 1976・3	45
21	〔昭和47年度 静岡県経節類産地診断報告書〕〔抄〕 1973・2	49
22	『缶詰製造業緊急産地診断報告書』〔抄〕 1973・6	50
23	〔水産加工業の公害問題打開で産まれた焼津水産化学工業〕 1990・12	50
24	〔ちり紙工業の実態〕 1960・7	55
25	〔ピアノ製造から多角的音楽メーカーに展開した日本楽器製造〕 1977・7・1	55
26	〔ピアノ製造に徹する職人氣質の河合楽器製作所〕 1967・8・9	63
27	〔木材メッカに展開した東海パルプ〕 1968・4・22	71
28	〔日本を代表した大昭和製紙の発展〕 1991・5	72
29	〔製莖機製造から機械工業メーカーへと転換した静岡製機〕 2014・9	79
30	〔天龍製鋸の電動工具市場への進出〕 2014・12・20	79
31	〔焼津漁港に不可欠の赤阪鐵工所の発展〕 1969・11・1	80

32	〔1960年代後半の三保造船所の全国的隆盛〕 1968・11・28	84
33	〔戦後高度経済成長期から低成長期の金指造船の発展〕 1969・10・15	86
第3節 輸出指向型機械（家電、二輪車等）製造工業（対米輸出の増勢）		
34	〔鈴木織機から鈴木自動車工業への展開〕 2000・11	93
35	〔独創的商品開発によるホンダの四輪車業界への進出〕 1999・3・25	96
36	〔国際競争力強化のため経営基盤を固めるヤマハ発動機の展開〕 2005・7・1	99
37	〔民需転換で経営基盤を固める小糸製作所〕 2007・4	104
38	〔軍需から民需に転換した国産電機の成長〕 1991・7	109
39	〔浜松テレビ（現浜松ホトニクス）の光電技術、暗視管製造への展開〕 1994・9・29	112
第4節 地域金融と公的金融		
40	〔高度経済成長期の静岡銀行①〕 1967・3・31	122
41	〔高度経済成長期の静岡銀行②〕 1970・3・31	123
42	〔高度経済成長後期の清水銀行〕 1988・7・1	124
43	〔高度経済成長期の駿河銀行〕 1965・3・31	125
44	〔高度経済成長後期における製造業中心の融資構造（駿河銀行）〕 1970・4・4	126
45	〔静岡県労働金庫の融資利用者の急増〕 1983	126
46	〔1960年代半ばの庶民金融・公益質屋〕 1964・5	127
47	〔伊東・網代信用金庫の合併〕 1987・3	128
48	〔県西部の浜名・引佐信用金庫の合併〕 1970・10・10	129
49	〔富士・吉原信用金庫合併の背景〕 2003・9	130
50	〔1965年時点の制度金融・中小企業金融政策〕 1965	130
51	〔1972年時点の制度金融・中小企業金融政策〕 1972	131
52	〔高度経済成長期における県内制度金融の実態〕 1972・3	133
第5節 流通革命と県内諸都市		
53	〔高度経済成長期における「流通革命」の実態〕 1969・3	135
54	〔高度経済成長期における県内の卸売・小売並進型成長〕 1967	136
55	〔高度経済成長期末における浜松市の卸売業の状況〕 1975・3	138
56	〔高度経済成長後期の新流通形態：スーパーマーケット〕 1965・3・30	140
57	〔高度経済成長後期の新流通形態：ボランティアチェーン〕 1967	141
58	〔商圏の県内地域差〕 1968・1	142
59	〔1970年前後の県内小売状況〕 1971・3・31	143
60	〔県内大規模小売店舗の進出とその変化〕 1971・2	143
61	〔高度経済成長後期における浜松市の商店街と大型店〕 1970・3	144
62	〔1970年代初頭における県内商業の実態〕 1972・3	146
63	〔富士市における防災建築街区推進と商店街の課題〕 1966・2・19	147
64	〔防災街区整備と商店街の組合結成〕 1964・11	148
65	〔高度経済成長後期における商店街状況：静岡市の七間町〕 1967・3	148
66	〔高度経済成長後期における商店街状況：静岡市の浅間通り〕 1968・3	150

資料目次

67	〔1960年代中期の県内商店街：清水市の場合〕 1963・8	152
68	〔1960年代後半における磐田市の商店街状況〕 1968	154
69	〔過疎地域における商業問題の萌芽〕 1972・3	156
70	〔卸売団地、流通センターに対する県の施策〕 1969・3	156
第6節 交通・運輸とエネルギー政策		
(1) 道路・公共交通機関の進展とコンテナ化に対応した港湾・物流政策		
71	〔1960年以前における県内道路状況〕 1955・10	157
72	〔1960年代半ばにおける県内道路状況〕 1964・10	158
73	〔改良・舗装を重視した1960年半ばの県道路政策〕 1965・3	158
74	〔静岡県道路政策に対する世論〕 1968・5	159
75	〔国道1号等のバイパス整備〕 1969	160
76	〔高度経済成長後期における東名高速道事業〕 1966	161
77	〔東名高速道の全面開通〕 1979	161
78	〔高度経済成長後期における私鉄・バスの課題〕 1972・3	162
79	〔静清地域における新交通システム構想〕 1970	163
80	〔高度経済成長期の反省に立った都市交通の萌芽〕 1972・3	165
81	〔山村部における公共交通機関問題の萌芽〕 1972・3	166
82	〔新幹線開通と在来線への期待〕 1964・10	166
83	〔佐久間線工事認可〕 1967・5・9	168
84	〔佐久間線建設の要求運動〕 1970	168
85	〔東海道新幹線初の請願駅・三島駅の状況〕 1975・12	169
86	〔高度経済成長中期における県内私鉄苦境の分析〕 1964・10	170
87	〔地方鉄道を取り巻く環境の変化：利用の停滞〕 1972・3	170
88	〔県内私鉄路線の苦境：遠州鉄道奥山線〕 1993・11	171
89	〔苦境に立つ県内私鉄路線：駿遠線の場合〕 2002・10	172
90	〔高度経済成長期における清水市内線へのまなざし〕 1969・4	172
91	〔高度経済成長期における静岡鉄道の鉄道事業と多角化①〕 1965・3・31	173
92	〔高度経済成長期における静岡鉄道の鉄道事業と多角化②〕 1968・9・30	174
93	〔地方私鉄の鉄道以外事業への進出：遠州鉄道〕 1993・11	175
94	〔観光中心の私鉄・伊豆急行の状況〕 1973・3・31	175
95	〔1967年時点での県鉄道政策〕 1967	176
96	〔高度経済成長末期における県鉄道政策〕 1972・3	178
97	〔高度経済成長中期における鉄道貨物の状況〕 1964・10	179
98	〔高度経済成長期における鉄道貨物の成長とボトルネックの顕在化〕 1968	180
99	〔静岡鉄道管理局内における鉄道コンテナの急成長〕 1968	182
100	〔県内私鉄の貨物営業廃止〕 1993・11	183
101	〔高度経済成長期における県工業化のあり方と港湾整備〕 1965・3	184
102	〔コンテナ化前における県の工業立地政策と港湾政策〕 1966・4	185

資料目次

103	〔田子の浦港が開港場として指定〕 1979	186
104	〔御前崎港の概要〕 1979	187
105	〔清水港へのフルコンテナ船初入港〕 1970・1・12	187
106	〔貨物輸送・物流の変化と県内各港〕 1972・3	188
107	〔高度経済成長期に転換する清水港：茶貿易の場合〕 1980・11	190
108	〔清水港の貿易動向①〕 1969	190
109	〔清水港の貿易動向②〕 1973・9	191
110	〔1960年代半ばの清水港における輸入サーチャージ撤廃への試み〕 1965・11・1	192
111	〔コンテナ化に対応する港湾整備施策〕 1969・3	193
112	〔浜松コンテナ基地の建設〕 1976・3	194
113	〔浜松インランドデポ誘致の背景〕 1986	194
114	〔流通センターと物流網の整備〕 1969・3	195
(2) 高度経済成長期のエネルギー政策		
115	〔エネルギー政策の基調〕 1961・3・1	196
116	〔第7次静岡県総合開発計画と原子力発電所の建設〕 1969・3	198
117	〔1960年代の静岡ガス〕 2010・12	200
118	〔1960年代の東海瓦斯〕 2003・6・25	202
119	〔1960年代の中部ガス〕 2011・11	216
第7節 観光政策の登場と県の観光道路政策		
120	〔高度経済成長期における県内観光の発展と電話整備〕 1965・3	220
121	〔高度経済成長中期における自然に親しむことを主とする観光政策〕 1965・3	221
122	〔高度経済成長中期の国際観光政策と観光施設整備〕 1965	222
123	〔高度経済成長末期の国際観光〕 1972・3	222
124	〔県内で開催された世界ジャンボリー大会〕 1971	223
125	〔高度経済成長末期の観光政策〕 1971	223
126	〔東海自然歩道の整備と県内観光〕 1984・7・31	225
127	〔高度経済成長後期における過疎地域の観光構想・開発〕 1972・3	225
128	『榛南地区大規模海洋性レクリエーション基地基本計画』〔抄〕 1972・7	226
129	〔県内観光と有料観光道路の整備〕 1964・10	227
130	〔観光有料道路開発と自然保護の衝突の萌芽〕 1972・3・9	228
131	〔ゴルフ場、別荘地、リゾート・マンションの開発規制〕 1973・11・30	229
132	〔富士市におけるゴルフ場開発規制〕 1973	231
133	〔民宿産業の発展とその限界〕 1972・3・9	232
第2章 農林業と開放経済体制		
第1節 基本法農政と県農政		
134	〔第6次静岡県総合開発計画の農林水産業計画〕 1961・3	233
135	『第6次静岡県総合開発計画中間検討報告』〔抄〕 1965・3	234
136	『第6次静岡県総合開発計画後期計画』〔抄〕 1966・4	235

資料目次

137	『第7次静岡県総合開発計画』〔抄〕 1969・3	235
138	『静岡県野菜・花き園芸発達史』〔抄〕 2001・3・30	239
第2節 選択的拡大路線と農業構造改善事業		
139	『第6次静岡県総合開発計画後期計画』〔抄〕 1966・4	240
140	『農業構造改善事業・経営構造対策事業が果たした役割（実施地区の状況を振り返って）』〔抄〕（1） 2012・3・31	241
141	『農業構造改善事業・経営構造対策事業が果たした役割（実施地区の状況を振り返って）』〔抄〕（2） 2012・3・31	242
142	『農業構造改善事業の系譜』〔抄〕 2000・1	242
第3節 産地形成の進行		
143	『続静岡県柑橘史』〔抄〕 1994・3・30	244
144	『静岡県温室農協発達史』〔抄〕 1984・5・14	246
145	〔茶専業の村作り 日東構造改善推進委員会〕 1968・2・2	247
146	〔分業制でメロン栽培〕 1972・2・2	248
第4節 農協と農業金融		
147	『静岡県農協五十年史』〔抄〕 1999・3	249
148	『農業協同組合概況』〔抄〕 1968・3・31	254
第5節 基本法林政と県林政		
149	『第6次静岡県総合開発計画後期計画』〔抄〕（1） 1966・4	255
150	『第6次静岡県総合開発計画後期計画』〔抄〕（2） 1966・4	255
151	『第7次静岡県総合開発計画』〔抄〕 1969・3	256
152	『静岡県森連五十年史』〔抄〕 1993・5	258
第6節 外材輸入の増加と林業経営		
153	『静岡県木材史』〔抄〕 1968・6・16	259
154	『静岡県森連五十年史』〔抄〕 1993・5	264
第3章 水産業		
第1節 生産力の発展と積極的振興策		
155	〔知事答弁〔遠洋漁業政策の必要性の認識を表明〕〕 1965・3・6	266
156	〔知事答弁〔遠洋漁業支援策は金融政策中心にしたい〕〕 1966・3・7	266
157	〔知事答弁〔200海里設定直前でも漁場拡張の意向表明〕〕 1972・3・3	266
158	〔漁業高等学園の設立〕 1970・4	267
159	〔知事答弁〔ソ連漁船の日本近海操業には外交交渉で対処すべき〕〕 1969・3・7	267
第2節 各種漁業の展開と新規技術の導入		
160	〔遠洋漁船のハイテク化進む〕 2003・11	267
161	〔冷凍取引、一船買いの普及〕 2003・11	268
162	〔まぐろ漁業の拡張と釣獲率の低下〕 1980・11・5	268
163	〔ハウス養鰻技術の普及と静岡県の遅れ〕 2003・11	269
164	〔養鰻業の盛況から縮小へ〕 1999・8・25	269

165	〔サクラエビ漁業の総合プール制〕 2003・11	269
166	〔まき網漁業操業秩序維持に関する申合わせ〕 1967・10・19	270
第3節 関連産業の展開と漁協組織の充実		
167	〔水産加工業の盛況〕 2003・11	271
168	〔水産加工業の排水問題〕 2003・11	271
169	〔静岡県が漁協組織強化・合併の優等生だった頃〕 1973・5・24	271
第4節 食品の安全性とレジャー的海洋利用問題		
170	〔田子の浦港ヘドロ問題〕 2003・11	272
171	〔PCB汚染、水銀汚染で消費者と漁業界の動揺〕 2003・11	272
172	〔進出工場と公害防止協定を締結する方式へ〕 2003・11	273
173	〔県の遊漁規制案に対する遊漁者からの意見〕 1970・2	273
第2編 石油危機と省力化の中の県経済—1974・75不況(1973~1981)と低成長—		
第1章 国内市場志向と商工業		
第1節 低成長下の知識集約化を目指す産業政策と県総合計画		
174	『本県産業の知識集約化の現状と今後の発展方向』〔抄〕 1974・3	281
175	〔静岡県総合計画についての県議会質疑〕 1977・3・1	285
176	『静岡県総合計画』〔抄〕 1977・2	287
177	〔東海大地震への備えに関する県議会での知事方針説明〕 1977・6・22	293
第2節 在来産業と中小経営への注目		
178	『昭和53年度 静岡仏壇業産地診断報告』〔抄〕 1978・12	295
179	〔清水地区製材業・合板工業の現状と課題〕 1978・8	296
180	『静岡地区木工機械製造業産地診断書』〔抄〕 1981・3	299
181	『昭和52年度静岡市輸出木製雑貨品(宝石箱、食卓台所用品等)製造業産地診断報告書』〔抄〕 1978・3	300
182	『静岡サンダル産地振興ビジョン 活力と多様性に富む産地づくり』〔抄〕 1979・10	308
183	〔円切り上げ危機を受けた缶詰製造業緊急産地診断〕〔抄〕 1973・6	312
184	〔低成長転換期の営業報告書等に見る清水食品の課題〕 1980・5	318
185	〔はごろも缶詰(1969年、後藤缶詰より社名変更)の内需への転換〕 1981・5・25	326
186	〔別珍コールテンについての県知事答弁〕 1975・7・3	329
187	〔静岡県インドネシア会社の経営と木材確保の県知事方針〕 1976・7・5	330
188	〔ピアノから管楽器製造等の多角経営を進める日本楽器製造〕 1977・7・1	331
189	〔1970年代のプラモデル業界の展開〕 1982・3	343
第3節 地域政策と内需・外需併進の機械工業の動向		
190	〔1971~1972年の東駿河湾工業地区の企業立地動向〕 1973・3	346
191	〔1970年代の志太榛原地域の産業状態〕 1984・2	350
192	〔1978~1979年における東駿河湾工業地区、静岡大井川工業地区の企業立地状況〕 1980・3	352
193	〔低成長期の県による地域産業政策〕 1977・2	364
194	〔二輪、軽四、小型車製造を本格化させる鈴木自動車工業〕 2020・3	376

資料目次

195	〔ホンダの独自技術による低公害エンジン「CVCC」の開発〕 1999・3・25	382
196	〔ヤマハ発動機の低公害システム開発〕 2005・7・1	387
197	〔自動車部品から航空機電装部品製造への多角化で低成長期を乗り切る小糸製作所〕 2007・4	403
第4節 安定成長期の地域金融と中小企業金融		
198	〔安定成長下の静岡銀行①〕 1975・3・31	413
199	〔安定成長下の静岡銀行②〕 1980・3・31	414
200	〔安定成長下の清水銀行〕 1988・7・1	414
201	〔安定成長下の駿河銀行〕 1980・3・31	415
202	〔1970年代における中部相互銀行の融資動向〕 1989・4	416
203	〔静岡県労働金庫と自治体の制度金融との連携〕 1983	416
204	〔全国統合に向けた静岡県労働金庫の対応〕 1983	417
205	〔県内における貸金業（サラ金）問題の状況〕 1978	417
206	〔総合計画における県内金融の位置づけ〕 1977・2	419
207	〔不況下の中小企業資金需要〕 1975・1・1	419
208	〔1970年代の産業構造変化と金融施策〕 1979・4・1	420
209	〔国際環境に対する県独自の金融施策〕 1979	420
210	〔大型店進出に対する県の融資施策〕 1979・5・21	421
第5節 流通の変化と大規模小売店舗・商店街問題の浮上		
211	〔1970年代における新たな流通形態へのニーズの変化〕 1977・4	422
212	〔大型店・ミニスーパーの出店状況〕 1977・9	422
213	〔県内におけるコンビニエンスストアの登場と当初の特徴〕 1977・4	423
214	〔コンビニエンス・ストアの状況〕 1980・6・18	424
215	〔浜松商工会議所における大店法に基づく協議会設置〕 1974・5・21	426
216	〔浜松市の大規模小売店舗をめぐる利害対立〕 1979・12・1	427
217	静岡市大規模小売店舗出店指導要綱〔抄〕 1979・5・14	430
218	〔東海マート出店に関する協約書・協定書〕 1979・6・21/1979・8・15	431
219	〔キミサワ静岡千代田店進出問題経過〕 1981・4・24	432
220	〔イトーヨーカ堂静岡市進出問題経過〕 1981・4・10	434
221	〔静岡市内イトーヨーカドー進出に対する反対の意見〕 1978・3・25	435
222	〔スーパー進出と地域住民・小売業者〕〔抄〕 1979・10	437
223	〔1970年代半ばにおける県内商店街の課題〕 1977・3	438
224	〔県内各商店街の環境変化〕 1977・4	439
225	〔1970年代半ばにおける県の商業・商店街施策〕 1977・2	440
226	〔新たな流通組織化への模索とその失敗〕 1980・7・10	441
227	〔県内商店街の商業診断：静岡市の駒形通り〕 1977・11	442
228	〔県内商店街の商業診断：浜松市モール街の場合〕 1979・3	444
229	〔1970年代前半における磐田市の商業状況〕 1973・8	446
230	〔郊外型商店街の商業診断結果〕 1981・3	447

231	〔1980年前後における県東部の商圏と御殿場市の位置〕 1981・3	449
232	〔観光都市熱海と商店街のジレンマ〕 1981・2	451
233	〔熱海市の本町商店街の現状と問題点〕 1980・3	452
234	〔熱海周辺の郊外型商店街の動向〕 1978・9	454
235	〔天竜市周辺部商店街の状況と対策〕 1974・2	455
236	〔卸売市場の整備とそれを取り巻く環境〕 1976・9	456
第6節 モータリゼーションの進展とエネルギー政策		
(1) モータリゼーションと地域交通・運輸体制の変化		
237	〔1970年代半ばにおける県の公共交通政策〕 1977・2	458
238	〔浜松市の遠鉄高架化によって期待される効果〕 1977・3	460
239	〔鉄道高架化と駅周辺開発〕 1975・1・1	462
240	〔浜松駅前周辺整備の状況〕 1993・11	462
241	〔国鉄高架下の開発と中部高架〕 1985・4・1	463
242	〔伊東線複線化の試みと国鉄経営悪化に伴う利用債活用〕 1975・2・20	464
243	〔二俣線廃止をめぐる国鉄労働組合の対応〕 1983・10	464
244	〔S L復活と大井川鐵道の多角化・観光鉄道化〕 1975・11・28	466
245	〔静岡鉄道清水市内線廃止の背景〕 1974・8・2	466
246	〔観光中心私鉄の動向：伊豆急行と70年代不況〕 1974・3・31	467
247	〔第1次石油危機直後における国鉄の貨物状況〕 1974	467
248	〔1970年代における県港湾政策〕 1977・2	469
249	〔清水港におけるコンテナ化動向①〕 1975・1	470
250	〔清水港におけるコンテナ化動向②〕 1981・8	471
251	〔清水港へのコンテナ定期船誘致①〕 1974・4・1	472
252	〔清水港へのコンテナ定期船誘致②〕 1979・11・10	472
253	〔浜松インランド・デポの展開〕 1975・1	473
254	〔田子の浦港の整備状況〕 1979・11	473
255	〔御前崎港の概要〕 1979	474
(2) ガス事業多角化		
256	〔1970年代の静岡ガス〕 2010・12	475
257	〔1970年代の東海瓦斯〕 2003・6・25	479
258	〔1970年代の中部ガス〕 2011・11	492
第7節 県観光政策の多様化と観光公害問題		
259	〔伊豆観光と利用交通機関〕 1974	496
260	〔下田土木工事部天城道路整備課、七滝高架橋（通称：河津七滝ループ橋）工事報告 （伊豆大島近海の地震への対応）〕 1981・3	497
261	〔安定成長期における観光の転換と県内観光〕 1977・3	498
262	〔1970年代の県観光政策：自然から多様化・広域化へ〕 1977・2	499
263	〔安定成長期における県内主要観光地・熱海の変化〕 1981・2	500

資料目次

264	〔静岡県内における電話の普及状況と地域差〕 1979	501
265	〔富士サファリパークの環境・交通をめぐる県議会での議論〕 1979・10・9	503
266	〔ゴルフ場乱開発と県の抑制方針〕 1996・6	504
第2章 農林業労働の高齢化の進展と技術		
第1節 総合農政・地域農政下の静岡県農政		
267	『第8次静岡県総合開発計画』〔抄〕 1972・3	506
268	『静岡県総合計画』〔抄〕（1） 1977・2	509
269	『静岡県総合計画』〔抄〕（2） 1977・2	511
270	『農業構造改善事業・経営構造対策事業が果たした役割（実施地区の状況を振り返って）』〔抄〕 2012・3・31	513
271	榛村純一「わが市の農業ビジョン〔掛川市〕」〔抄〕 1979・1	516
第2節 兼業深化・農業労働力の高齢化と地域農業再編		
272	『農村集落構造分析調査報告書（昭和57年3月）』〔抄〕 1982・3	517
273	『静岡県農協五十年史』〔抄〕 1999・3	518
第3節 地域農業組織化の動き		
274	『不作付地の有効利用に関する実態調査結果（鹿児島・熊本県・静岡県の事例）』〔抄〕 1978・3	521
275	栗原幸一「飼料の共同借地生産を追求した人々―静岡県・横須賀酪農組合」〔抄〕 1979・5	522
276	〔メーカー抜き牛乳直販 函南町東部畜産農協〕 1975・1・29	524
第4節 産地の発展		
277	『静岡県野菜・花き園芸発達史』〔抄〕 2001・3・30	525
278	『静岡県茶業史』第5編〔抄〕 1989・3・31	526
279	外山義男「三ヶ日町農協の協働活動と地域農業の展開」〔抄〕 1979・1	529
第5節 低成長期下での林業政策の転換と県林政		
280	『第8次静岡県総合開発計画』〔抄〕 1972・3	531
281	『静岡県総合計画』〔抄〕 1977・2	534
282	『静岡県森連五十年史』〔抄〕 1993	535
第6節 森林組合法の制定と林業経営		
283	『静岡県森連五十年史』〔抄〕 1993	536
第3章 水産業		
第1節 2大ショックの衝撃と再編努力		
284	〔県漁協大会の「大会宣言」〕 1975・10・16	538
285	〔県漁連通常総会決定の「事業計画」〕 1976・5・20	538
286	〔県漁連総会決定の「事業計画」〕 1977・5・20	539
287	〔県漁連総会決定の「基本方針」〕 1978・5・20	539
288	〔漁協系統団体、年頭から経営危機を強調〕 1981・1	540
289	〔80年代静岡県水産業の方向〕 1980・4	540
290	新漁場開拓目指す 県水試の富士丸 近くマーシャル沖調査 1977・1・13	543
291	二百カイリで魚価値上がり 前年比2－3割高 北洋物につれ大衆魚も 1977・4・30	543
292	店頭からかつお消える 高価で仕入れ控える魚屋さん買物客さっぱり 塩ザケも二倍以上 1977・5・13	543

293	魚離れ、に業界大あわて 全国の冷蔵庫に水産物だぶつく 高値で消費者そっぽ あす東京で対策会議 安売りデー計画も 1978・2・19	544
294	〔県答弁〔燃油を求めて日本の遠洋漁船の苦勞〕〕 1973・11・30	544
295	〔県答弁〔200海里設定直前、県当局の危機感表明〕〕 1976・7・5	544
296	〔知事答弁〔200海里下で漁場利用の重点変化を構想〕〕 1977・3・1	545
297	〔日米漁業協定失効（事実上の米国の対日200海里制度決定）の連絡〕 1977・1	545
298	〔我が国の排他的経済水域〕 1999	546
第2節 主要漁業における経済事情		
299	〔まぐろ経営の困難と対策〕 1985・11・5	546
300	〔1960年から1989年にかけて、かつお一本釣漁船、海外まき網漁業へ多数が漁法転換〕 2020・11・16	547
301	〔うなぎ養殖における静岡県の後退と再建策〕 1999・8・25	547
302	遊休養鰻池、県が団地化構想 1978・5・5	548
303	〔知事答弁〔中国としらすうなぎ稚魚の輸入について交渉中〕〕 1976・12・8	548
304	〔沿岸漁業者の団体から静岡海区漁業調整委員会宛「陳情書」〕 1979・1・31	549
305	〔まき網漁業者から県漁業調整委員会宛の要望書〕 1973・8・16	550
第3節 関連産業の動向とファンドの形成		
306	地場産業の生きる道⑤ かん詰 暗雲おおう200年問題深刻な原料確保対策 1977・1・18	550
307	F R P 船時代へ中小造船が結束 1日に協組設立総会 県下23業者が参加 清水 技術開発や一括設計 1977・1・29	551
308	〔県漁業振興基金の設立〕 1978	551
第4節 レジャー的海面利用との調整		
309	〔マリナー建設に関する審査基準。県が発表〕 1975・5・28	552
第3編 バブル化の時代と県経済—1980年代バブル化（1982～1991）—		
第1章 テクノポリスと商工業		
第1節 テクノポリス政策と県総合計画		
310	『浜松地域テクノポリス構想』〔抄〕 1981・7	557
311	『浜松地域 高度技術に立脚した工業開発に関する計画』〔抄〕 1983・11	570
312	〔テクノポリス構想と総合計画についての県議会質疑〕 1985・3・1	581
313	〔テクノポリスと浜松の関連について〕 1981・2・1/2・11	588
314	〔ハイテク化、内需拡大策としての産業の地域分散についての県議会質疑〕 1985・7・5	591
315	『静岡県新総合計画 豊かな心と活力ある社会をめざして—21世紀へのみちづくり—』〔抄〕 1987・1・29	597
第2節 円高進行下での在来産業の衰退と国際的対応		
316	『静岡県の紙業』〔抄〕 1993・4	624
317	『静岡県の木製品雑貨（統計資料等）』〔抄〕 1988・3	628
318	〔1980年代後半円高定着下プラモデル業界の展開〕 1991・3	630
319	ロスアンゼルス 別珍コールテン天織物展示会を終えて 1981・1・1	632
320	〔はごろも缶詰の創業51年目の社長あいさつ〕 1981・5・25	634

資料目次

321	〔静岡製機の1980年代〕 1984・11・22	635
322	〔天龍製鋸における国際展開の胎動〕 2014・12・20	638
323	〔富士宮地域の商工業の課題〕 1989・1・5	640
324	〔テクノ政策と大学・先端企業誘致、工業技術センター設置、地場産業振興についての県議会質疑〕 1985・10・1	641
325	〔昭和63年における静岡大井川工業地区の企業立地状況〕 1989・3	648
326	〔昭和63年における中遠工業地区の企業立地状況〕 1989・3	650
327	〔1981～86年の県内企業海外進出状況〕 1989・6	652
第3節 円高国際化の進行と輸送用機械工業、化学工業		
328	〔市場追求型の鈴木自動車工業（スズキ）による積極的海外活動の展開〕 2020・11	657
329	〔技術開発を基盤としたホンダの国際化への取組〕 1999・3・25	676
330	〔オートバイから多軸化するヤマハ発動機〕 2005・7	688
331	〔小糸製作所90年史巻頭の辞〕 2005	717
332	〔焼津水産化学工業の飛躍の時代へ〕 1990・12	718
333	〔県の国際化対応戦略〕 1987・1・29	722
第4節 「銀行離れ」への地域金融機関の対応とバブル経済		
334	〔バブル経済期の静岡銀行〕 1990・3・31	725
335	〔1980年代の清水銀行〕 1988・7・1	726
336	〔バブル経済期のスルガ銀行〕 1990・3・31	728
337	〔中部相互銀行から見た1980年代前半の県内貸出環境〕 1989・4	728
338	〔バブル期における中部（相互）銀行の融資動向〕 2002・5・20	729
339	〔個人向け融資の鈍化と静岡県労働金庫の課題〕 1983	730
340	〔福祉金融機関としての静岡県労働金庫の位置〕 1983	730
341	〔1980年代の中小企業政策金融〕 1981・3	731
第5節 大規模小売店舗の進出と地域商業流通		
342	〔地元出自のスーパー・八百半の拡大路線〕 1985・5・20	731
343	〔1980年代における静岡市内商店街の格差〕 1985・10・1	732
344	〔1980年代初頭の清水市に対する商業診断結果〕 1982・1	733
345	〔静岡駅ビルをめぐる対立〕 1980・10・31	735
346	〔新静岡センターをめぐる利害対立の不在〕 1981・3・14	737
347	〔イトーヨーカ堂をめぐる静岡市商調協の議論経過〕 1981・2・12	737
348	〔イトーヨーカ堂進出反対派の見解〕 1982・2・12	738
349	〔静岡商工会議所の「三条結審」に対する抗議声明〕 1984・6・20	740
350	〔静岡市などの大規模小売店舗問題「解決」と商調協の形骸化〕 1984・8・27	741
351	〔富士市の大規模小売店舗進出をめぐる商業界の動き〕 1981・10・15	743
352	〔大規模小売店舗法適正化と県の見解〕 1990・7・2	744
353	〔大規模小売店舗法改正と県議会での議論〕 1992・3・3	745
354	〔県による商業政策の方向性〕 1987・1・29	746

第6節 国鉄民営化と原発の本格稼働

(1) 国鉄民営化と地域交通体系の構造変化

355	〔1980年代の道路行政〕 1982・9	747
356	〔1980年代県の歩道・自転車道施策〕 1988・3	748
357	〔「開発型インターチェンジ制度」と東名掛川インターチェンジ〕 1988・9・20	749
358	〔県内バスの状況〕 1981・10	749
359	〔1980年代県のバス政策〕 1988・3	752
360	〔浜松市における新交通システム構想とその挫折〕 1982・3	753
361	〔国鉄再建法案に関する県議会の議論〕 1980・3・10	757
362	59年2月期のダイヤ改正の概要について 1983・3	758
363	飯田線の経営改善について 1981・5	759
364	身延線の経営改善について 1983・3・1	760
365	伊東線複線化期成同盟会総会あいさつ 1982	761
366	〔佐久間線建設の実質終焉〕 1979・5・31	761
367	〔清水市側の清水港線廃止をめぐる対応〕 1982・2・10	762
368	〔清水港線の廃止決定〕 1983・10・31	763
369	〔掛川市による二俣線存続運動〕 1986・1・20	764
370	〔地域社会における二俣線の必要性〕 1983・1・24	765
371	〔二俣線の新経営形態に関するヤオハンの提案〕 1981	766
372	〔二俣線の第三セクターによる存続〕 1986・2・27	767
373	〔新幹線新駅掛川駅をめぐる建設推進活動〕 1982・12・10	767
374	〔新幹線新駅をめぐる県の負担金問題〕 1984・12・6	768
375	〔商工会議所による新幹線富士駅誘致活動〕 1983・2・15	769
376	〔東海道本線の位置づけの変化と県内新駅設置〕 1984	770
377	〔国鉄所有遊休地の活用と県内都市再開発〕 1987・2・23	771
378	〔国鉄清算事業団による東静岡周辺遊休地売却〕 1988・12・1	772
379	〔沼津駅高架化問題の登場と国鉄民営化〕 1988・5・1	773
380	〔駅ターミナルビルの登場〕 1983・3	774
381	昭和59年2月期ダイヤ改正の概要について（貨物関係） 1983・3	774
382	〔1980年代における清水港の貨物状況〕 1988・3	775
383	〔清水港におけるコンテナ化動向〕 1984・8	776
384	〔1980年代の御前崎港湾計画〕 1991	777
385	〔1980年代半ばの県港湾政策の方向性〕 1987・1・29	778
386	〔浜松コンテナ基地と激しい港湾間競争〕 1980・3・4	780
	(2) 浜岡原子力発電所の装置実態とガス事業の多角経営化	
387	〔中部電力浜岡原子力発電所施設の概況〕 2021・12・31	782
388	〔県内電力発電施設別電力量と需給構成〕 1999・12	783
389	〔1980年代の静岡ガス〕 2010・12	784

資料目次

390	〔1980年代の東海瓦斯（TOKAI） 2003・6・25〕	790
391	〔1980年代の中部ガス 2011・11〕	818
第7節 リゾート開発と観光政策		
392	〔県内におけるサービス業、とりわけ観光関連サービス業の動向〕 1982・3	823
393	〔観光の多様化に対する県の認識〕 1981・3	823
394	〔東北・上越新幹線開通と観光地間競争の高まり〕 1982	824
395	〔1980年代半ばの県観光政策の方向性：広域化する観光〕 1987・1・29	825
396	〔観光の国際化とコンベンションへの着目〕 1987・1・29	827
397	〔コンベンション・シティに乗り出す浜松市〕 1989・1・1	828
398	〔1990年前後における静岡市の観光の課題〕 1990・2	828
399	〔伊豆観光と地震対策〕 1982・3	830
400	〔バブル期における東部ゴルフ場開発とその政策〕 1987・2・26	832
401	〔マリナー建設の規制緩和〕 1990・3	834
402	〔バブル期のゴルフ場建設ラッシュと環境破壊への懸念〕 1989・3・6	834
403	〔焼津市によるリゾート開発〕 1988・10・1	835
404	〔伊豆観光における総花的な「拠点開発」〕 1988・3	836
405	〔伊豆東海岸国際観光モデル地区選定と国際観光の課題〕 1988・3	837
406	〔いわゆるリゾート法に対する県の対応〕 1988・3・1	838
407	〔1990年代初頭における県観光政策の方向性〕 1992・3	839
408	リゾート法 ゴルフ場の優遇除外 対応迫られる市町村 1990・12・4	840
409	総合保養地域整備法に基づく整備について 1992	841
410	〔「にっぽんリゾート・ふじの国」の概要〕 1993・2	842
411	〔「にっぽんリゾート・ふじの国」と景観という視点〕 1993・2	843
412	〔バブル崩壊による県の軌道修正〕 1993・5・27	845
第2章 農林業とハイテク化始動		
第1節 国際化農政下の県農政		
413	『静岡県農業振興の基本方向』〔抄〕 1983・3	847
414	『静岡県新総合計画』〔抄〕（1） 1987・1・29	850
415	『静岡県新総合計画』〔抄〕（2） 1987・1・29	851
416	『静岡県産業発展ビジョン〔農林水産編〕』〔抄〕（1） 1990・6	856
417	『静岡県産業発展ビジョン〔農林水産編〕』〔抄〕（2） 1990・6	858
418	『農業構造改善事業・経営構造対策事業が果たした役割（実施地区の状況を振り返って）』〔抄〕 2012・3・31	860
第2節 後継者不足と農業構造の変化		
419	『静岡県産業発展ビジョン〔農林水産編〕』〔抄〕 1990・6	861
420	『静岡県農協五十年史』〔抄〕 1999・3	862
421	古川幸雄「明日の農業経営を目指して」〔抄〕 1984・9・8	863
第3節 農村社会の変貌と農地流動化		
422	『静岡県産業発展ビジョン〔農林水産編〕』〔抄〕 1990・6	864

423	『静岡県農協五十年史』〔抄〕(1) 1999・3	865
424	『静岡県農協五十年史』〔抄〕(2) 1999・3	866
425	吉田俊幸「農地流動化の新たな特徴と担い手育成」〔抄〕 1994・3	868
第4節 選択的拡大路線の到達点		
426	『静岡県産業発展ビジョン〔農林水産編〕』〔抄〕 1990・6	869
427	『静岡県農協五十年史』〔抄〕 1999・3	870
428	〔朝日農業賞 昭和58年度 蔵田茶農協〕 1984・1・28	871
429	〔朝日農業賞 1991年度 中山茶業組合〕 1992・1・29	872
第5節 国際化時代の県林政		
430	『静岡県新総合計画』〔抄〕 1987・1・29	873
431	『静岡県産業発展ビジョン〔農林水産編〕』〔抄〕 1990・6	876
第3章 水産業		
第1節 バブル経済下の経営縮小		
432	〔水産業をとりまく環境〕 1985・4	880
433	〔県答弁〔県の水産政策の基本方向〕〕 1990・3・7	883
434	本県さば、近海かつおまぐろ漁業 生産構造の再編を図る！60年度 13隻の減船を実施 1986・5	883
435	〔知事答弁〔マグロ漁業の減船に国家支援が少なかった理由〕〕 1982・3・3	884
436	〔知事答弁〔漁業経営体の経営維持のために後ろ向き残高が増えている〕〕 1986・3・3	884
437	〔県答弁〔栽培漁業は成果あり。漁業者の自立的事業化を期待〕〕 1991・3・8	885
第2節 漁業ごと・地域ごとの適正経営を求めて		
438	豊漁に円高…で漁価急落、輸出缶詰の商談とん座ー日本鯉鮪漁協連合会、政府に陳情へ。 1986・4・15	885
439	〔県答弁〔栽培漁業の定義〕〕 1983・3・7	886
440	ヒラメを駿河湾に、静岡県が栽培漁業に乗り出すー今年放流予定は20万尾。 1985・4・19	886
441	浜名湖で栽培漁業に力、浜名漁協、特産定着ねらう、クルマエビノコギリガザミガザミ。 1989・8・17	887
442	〔県答弁〔新養殖魚種としてナマズを選択〕〕 1991・10・3	887
443	〔海外まき網漁業の発展〕 2003・11	887
第3節 漁協経営・漁村地域経済の変容		
444	〔県漁連・県信漁連両会長〔年頭所感で水産政策を批判〕〕 1982・1	888
445	〔県漁連総会での事業報告。バブル下でも水産業は厳しい〕 1989・5・22	889
446	〔県漁協大会での「大会決議」〕 1989・11・12	889
447	〔県信漁連総会で経営の厳しさを報告〕 1990・5・21	890
448	焼津活性化の道探る(上) 魚市場移転で弾みー外国船入港・レジャー化論議。 1989・10・18	890
449	農林水産4団体と静岡県生協連、来夏にも提携推進会議ー直接取引や商品共同開発。 1989・10・27	891
第4節 レジャー的海面利用方式の積極化、地域的環境対策		
450	静岡県マリナー建設規制見直しー年度内に実態調査。 1984・12・8	892
451	海洋レジャー時代に対処！静岡県漁場等海面利用対策委員会発足 「遊漁部会」「マリナー部会」の二部会を設置 1980・6	892
452	県下二漁協で海面利用協定を締結 本格的な余暇時代の到来に対応！ 1986・3	893

資料目次

453	〔遊漁協定が新たに結ばれた事例〕 1987・2・14	893
454	斉藤知事、マリナー設置基準緩和 ーリゾート熱に対応。 1988・5・25	893
455	〔県漁連総会でマリナー建設問題での県との調整につき報告〕 1988・5・20	894
456	〔マリナー建設の新要綱がスタート〕 1988・6・1	894
457	静岡県遊漁船業協会が設立総会、安全確保へ体制づくり。 1990・12・21	894
458	漁港をレジャー基地に、静岡県が福田町で計画 公園や海水浴場を設置 1991・7・3	895
459	〔知事答弁〔浜名湖の環境対策〕〕 1990・3・8	895
460	〔田子の浦へドロ処理事業終結〕 1981・3・10	896

第4編 低迷する経済と県経済ー1990年代の経済停滞期から21世紀初期の混迷と成長(1992〜)ー

第1章 ハイテク化、サービス化と産業地帯のクラスター化、国際化の県商工業

第1節 県総合計画と地域産業のハイテク化

461	『静岡県産業発展ビジョン〔商工編〕活力と魅力あふれる産業文化県の創造をめざして』〔抄〕 1991・3	899
462	〔総合計画改定についての県議会質疑〕 1991・2・14	912
463	〔テクノポリス政策を核とする地域産業政策に関する県議会質疑〕 1991・2・19	913
464	『静岡県西部地域頭脳産業集積実態調査報告書』〔抄〕 1992・3	917
465	『静岡県新総合計画中期発展プラン』〔抄〕 1992・1・28	931
466	『静岡県新世紀創造計画1995ー2004 未来への挑戦あふれる活力輝く静岡』〔抄〕 1995・12・22	957
467	〔首都機能移転への取組、県新世紀創造計画についての県議会質疑〕 1995・12・7	966
468	〔テクノポリスを含む地域政策に関する総合的課題の県議会質疑〕 1993・3・8	975
469	〔浜松テクノポリスの進捗状況に関する県議会質疑〕 1989・12・4	979
470	〔産業クラスターに関する県議会質疑〕 2008・9・29	980
471	〔テクノポリス構想の具現化と組織に関する県議会質疑〕 2009・2・20	981
472	『平成10年 主要企業の立地状況(従業員30人以上)』〔抄〕 1998・12	983

第2節 在来産業のグローバル化

473	『地場産業地域振興新ビジョンー「生活文化提案型産業」を目指してー』〔抄〕 1991・3	1000
474	〔プラモデル工業の展開〕 1997・3	1017
475	〔天龍製鋸のグローバル経営〕 2014・12・20	1019
476	〔国際化・先端技術への適応を図る静岡製機〕 2014・9	1027
477	〔巴川製紙所の有価証券報告書〕 1995・3・31	1037

第3節 機械工業、化学工業のグローバル展開と地域

478	〔バブル脱却後のグローバル化・グループ強化に向かう小糸製作所〕 2007・4	1040
479	〔スズキの1990年代以降のグローバル展開と技術革新〕 2020・11	1053
480	〔1990年代におけるホンダの世界戦略〕 1999・3・25	1064
481	〔人口減少・少子化時代のヤマハの経営の在り方 2002〜2003年〕 2002・3	1071
482	〔ローランド本社の浜松への移転と経営発展〕 2008・3・31	1075
483	〔バブルを乗り越えてグローバル化を深化させるヤマハ発動機〕 2005・7・1	1079
484	〔スター精密の2008年経営状況〕 2009・2・28	1110

485	〔グローバリズム下の協和発酵（現協和キリン株式会社）の動態〕 2010・9	1112
486	〔1990年代以降の焼津水産化学工業〕 2009・9・20	1117
487	〔バブル以降の赤阪鐵工所〕 2011・3・31	1125
第4節 バブル崩壊後の地域金融機関再編		
488	〔静岡銀行と住宅金融専門会社〕 1996・3	1127
489	静岡県内地銀、第二地銀4行、住専向け債権有税償却、3行全額、中部銀は48%。 1996・3・29	1128
490	〔静岡県信連と住専問題〕 1996・5・15/1996・5・16	1128
491	〔金融危機下における静岡銀行〕 1998・3・31	1130
492	〔金融危機下のスルガ銀行〕 1998・3・31	1131
493	〔金融危機下における清水銀行〕 1999・3・31	1132
494	〔静岡銀行の不良債権処理〕 2000・7	1133
495	〔静岡銀行、支店拡大から店舗網の効率化へ〕 2000・7	1133
496	〔静岡銀行における金融ビッグバン後の業態変化〕 2002・7	1134
497	〔リレーションシップバンキングの登場と静岡銀行〕 2005	1135
498	中小再生ファンド、総額40億円規模に 静岡銀など14機関が出資 2004・3・4	1137
499	〔バブル崩壊・金融危機後の清水銀行〕 2002・7	1138
500	〔金融危機下における静岡県労働金庫〕 1999・7	1140
501	〔経営破綻前夜の中部銀行経営状況①〕 2001・7	1141
502	〔経営破綻前夜の中部銀行経営状況②〕 2002・5・20	1141
503	〔中部銀行の破綻処理と資金援助〕 2003・2・19	1142
504	中部銀行の検査結果について 2002・3・8	1144
505	〔スルガ銀行と熱海信用組合の合併〕 1991・10・23	1144
506	〔県東部・伊豆を中心とした地域金融の再編①〕 2002・3・7	1145
507	〔県東部・伊豆を中心とした地域金融の再編②〕 2006・10・11	1146
508	〔県東部・伊豆を中心とした地域金融の再編③〕 2005・11・26	1147
509	〔県東部・伊豆を中心とした地域金融の再編④〕 2008・1・8	1149
510	〔県東部・伊豆を中心とした地域金融の再編⑤〕 2007・2・23	1150
第5節 中心市街地活性化政策の登場と県内流通業の構造変化		
511	〔1991年段階の静岡県内地元購買率・商圏の動向〕 1992・2	1151
512	〔1994年時点での地元購買率、通信販売の状況〕 1995・3	1152
513	〔1990年代半ばにおけるコンビニエンス・ストア成長状況〕 1995・3	1153
514	〔大店法運用緩和と「静岡方式」の岐路〕 1991・3・13	1155
515	〔静岡県内各市の中心市街地の状況〕 1997	1156
516	〔1990年代半ばにおける県の商業政策〕 1995・12・22	1159
517	〔商店街活性化政策に関する知事答弁〕 1997・3・4	1160
518	〔まちづくり3法に対する静岡商工会議所の施策〕 1999・4	1161
519	〔県内各市における中心市街地活性化の取組状況〕 1999	1162
520	〔静岡県出自の国際流通グループ・ヤオハンの破綻①〕 1995・3・31	1163

資料目次

521	〔静岡県出自の国際流通グループ・ヤオハンの破綻②〕 1997・3・31	1164
522	〔松菱経営破綻と浜松中心市街地〕 2001・11・14	1165
523	〔バブル崩壊後の「卸売業の中抜き」と県内流通業〕 2005・3	1166
524	〔21世紀初頭における県の商業政策〕 2006・4	1167
525	〔浜松市の中心市街地に対する姿勢の変化〕 2007	1169
第6節 交通とエネルギー政策		
(1) 交通・輸送業の構造変化と政策のソフト化		
526	〔ソフト化していく県の交通政策〕 1996・3	1170
527	〔ソフト重視の道路政策〕 1996・11	1172
528	〔第二東名、中部横断自動車道と「格子型ネットワーク」〕 1992・1・28	1173
529	〔2000年代半ばの公共交通施策〕 2006・4	1174
530	〔静岡市におけるオムニバスタウン計画〕 2002・11	1175
531	〔浜松市におけるオムニバスタウン計画の前史と経緯〕 2002・11	1177
532	〔地球温暖化問題とオムニバスタウン構想〕 1998・3・2	1177
533	〔1990年代初頭における鉄道政策のソフト化〕 1992・1・28	1178
534	〔沼津駅周辺再開発の開始〕 1995・1・27	1178
535	〔沼津駅周辺の鉄道高架事業の展開〕 1998・3・5	1179
536	〔2000年代半ばにおける県の鉄道交通政策〕 2006・4	1180
537	〔バブル崩壊・少子高齢化時代における鉄道：伊豆急行〕 2003・3	1182
538	〔1990年代初頭の港湾・物流政策〕 1992・1・28	1183
539	〔輸入振興への転換と静岡国際流通センター〕 1992・3	1184
540	〔清水市側からみたフォーリンアクセスゾーン〕 1994・12・10	1187
541	〔清水港に適用された国際港湾交流特別区域計画〕 2003・4	1187
542	〔2000年代半ばの港湾政策と海上交通政策〕 2006・4	1190
543	〔清水港に対する政策〕 2004・7	1192
544	〔2000年代における県内物流業者の状況〕 2005・3	1193
(2) 浜岡原子力発電所の状況と熱量変更下のガス事業		
545	〔2011年の県内電気エネルギー状況と原子力発電〕 2012・3	1195
546	〔IGF21計画について〔抄〕〕 1990・1	1207
547	〔静岡ガスの1990-2010〕 2010・12	1210
548	〔TOKAIの1990-2010〕 2003・6・25	1217
549	〔中部ガスの1990-2010〕 2011・11	1237
第7節 リゾート政策からの転換と静岡型観光の模索		
550	〔こどもの国とっぽんリゾート・ふじの国〕 1993・4・12	1253
551	〔静岡県のリゾート構想順調〕 1994・2・6	1253
552	〔初島クラブ〕運営3社が更生法申請、「利払い減で再建可能」稼働率低く予断許さず 1999・4・26	1254
553	東京相和銀、破たん直前、親族企業に80億円融資、長田前会長が直接指示 2000・5・12	1255
554	〔1990年半ばにおける県の観光施策〕 1995・12・22	1255

555	〔伊豆における民宿再活性化方策について〕 1994・3	1256
556	駿河湾カーフェリー 6月メドに会社整理 定期航路営業権 静岡観光汽船に譲渡 1996・4・16	1258
557	西伊豆航路、8月廃止 伊豆箱根鉄道利用者落ち込み 2003・6・21	1258
558	〔戸田運送船を再生支援－静岡キャピタル 公共交通性高く〕 2004・10・7	1259
559	〔新観光としてのグリーン・ツーリズム〕 1995・2・20	1260
560	〔アジア向け国際観光の台頭〕 1998・3・2	1260
561	〔ウェルカムプラン21と国際観光施策〕 2002・7・2	1261
562	〔新ウェルカムプランにおける国際観光テーマ地区〕 2001・7	1262
563	〔2000年代半ばにおける観光の新形態・外国人観光客誘致〕 2006・2	1263
第2章 農林業の労働力縮小と経営大規模化		
第1節 経営体育成路線と静岡県農政		
564	『静岡県新総合計画中期発展プラン』〔抄〕 1992・1・28	1265
565	『静岡県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針』〔抄〕 1994・2	1266
566	『静岡県新世紀創造計画』〔抄〕 1995・12・22	1269
567	『静岡県農業国際化対策プラン概要版』〔抄〕 1996・3	1270
568	『静岡県農林水産業新世紀ビジョン2001－2010』〔抄〕 2001・1	1272
569	静岡県民の豊かな暮らしを支える食と農の基本条例前文 2005・12・26	1274
第2節 静岡県農業の到達点と先進的経営体の展開		
570	『静岡県農林水産業新世紀ビジョン2001－2010 [2006年改訂版]』〔抄〕 2006・3	1274
571	『静岡県経済産業ビジョン（農業・農村編）』〔抄〕 2011・3	1275
572	『静岡県経済産業ビジョン2014～2017』〔抄〕 2014・3	1276
573	『新しい農業を創る人々（3）－ビジネス経営体100事例－』〔抄〕 2008・2	1278
574	『茶園管理組織経営体育成のすすめ ビジネス経営体を目指して』〔抄〕 2006・3	1279
575	小長谷弥生「商系資本に属さず大規模プロイラー経営」〔抄〕 1999・11	1280
576	平井文博「地域茶業の繁栄と消費者の喜びを追求し続けた50年、そして将来」〔抄〕 2000・10	1281
577	青島秀憲「水田を3倍活用した魅力ある農業の展開」〔抄〕 2007・7	1282
578	『静岡県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針』〔抄〕 2012・2	1284
第3節 農村政策の展開		
579	戸塚宏「報徳のむらと土地条例－静岡県掛川市－」〔抄〕 1993・3	1285
580	『静岡県新世紀創造計画』〔抄〕 1995・12・22	1287
581	『農業構造改善事業・経営構造対策事業が果たした役割（実施地区の状況を振り返って）』〔抄〕 2012・3・31	1288
582	『中山間地域等直接支払事例集』〔抄〕 2010・7	1290
583	『ふじのくに美農里プロジェクト活動事例集～平成20年度取組開始地区の紹介～』〔抄〕 2009・11	1291
第4節 森林再評価の下での県林政		
584	『静岡県新総合計画中期発展プラン』〔抄〕 1992・1・28	1292
585	『静岡県新世紀創造計画』〔抄〕 1995・12・22	1293
586	『22世紀に贈る 富国徳の森林づくり』〔抄〕 2002・11	1295
587	静岡県森林と県民の共生に関する条例前文 2005・12・22	1296

資料目次

588	『静岡県農林水産業新世紀ビジョン2001-2010 [2006年改訂版]』〔抄〕 2006・3	1297
589	『静岡県経済産業ビジョン2014-2017』〔抄〕 2014・3	1298
第5節 森林管理問題、不在地主問題の発生		
590	『平成9年度 富士山100年プロジェクト推進事業調査委託森林所有者等意識調査報告書』〔抄〕 1998・2	1299
591	『潤いのある森林づくり推進委員会資料』〔抄〕 1992・7	1300
592	『静岡県森林共生基本計画』〔抄〕 2007・3	1300
第3章 水産業		
第1節 経営面での好転を求めて		
593	『水産業の現状』〔抄〕 1992	1302
594	〔沿岸国の生物資源に対する権利・義務〕 2016・5・26	1303
595	〔県答弁 [急激な円高による水産業の打撃]〕 1995・7・3	1303
596	〔県答弁 [漁港の新しい位置づけ]〕 1997・10・2	1304
第2節 魚種別の課題と成果		
597	〔田子漁協 まぐろ養殖の企業化に成功 全国に先駆け組織的に大量飼育〕 1982・3	1304
598	〔県答弁 [県のウナギは量より質で伸びていく方針]〕 1994・3・11	1305
599	〔マダイ・キンメダイ資源管理計画決定 9月1日にスタート〕 1995・5・22	1305
第3節 漁協経営・組織の合理化と漁業都市の整備		
600	〔県答弁 [漁協合併の必要性和実態]〕 2000・3・2	1306
601	〔漁協の組合員資格の重要性〕 2012・6・20	1307
602	焼津の業者集約し近代化 「水産流通加工団地」軌道に、95年度分譲にメド。 1993・8・12	1307
603	国際水産流通加工焼津基地 組合員脱退相次ぐ、静岡県に分譲価格下げ要求。 1996・11・20	1308
604	三保造船所、更生法を申請－協力が抱く「3つの不安」。 1996・7・26	1308
第4節 ダイビング裁判など		
605	〔静岡県漁協大会決議 海洋リゾート事業に積極的関与方針へ〕 1992・10・19	1308
606	収益減・高齢化に悩む漁村、ダイビングに再浮上かける（スポーツ&ビジネス） 1997・8・30	1309
607	水産庁「海面利用協議会」の設置を決定 「漁場利用調整協議会」を改組 海レクを含めた調整を図る〔抄〕 1994・8	1309
608	〔静岡県内浦漁協・ダイビングスポット入海料訴訟の件〕 1995・12	1309
609	〔県答弁 [浜名湖の係船状況と対策]〕 1999・7・5	1311